

第68期 株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日

株主の皆様へ

TOP MESSAGE

株主の皆様には、平素より、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第68期 株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは、投資・金融サービス業（商品先物取引等）、生活・環境事業（生命保険・損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売、映像コンテンツ配信業務、広告用電設資材卸売業）、スポーツ施設提供業（ゴルフ場関連事業）、不動産業（不動産賃貸業、宅地建物取引業）、その他（インターネット広告業等）を営む各社により構成されております。

第68期は、消費税率引上げ後も経済対策や追加金融緩和により、国内の景気は回復基調が続いておりますが、当社グループの主たる事業である商品先物取引業におきまして、商品市況は取引所の売買高が微減するなど依然低迷しております。その厳しい環境下、営業体制の強化が、顧客数と預り資産の増加に寄与することができ増収に繋がりました。生活・環境事業におきましては、太陽光発電機とLED照明等の積極的な営業展開を行い、さらに広告用電設資材卸売業を取扱う株式会社三新電業社をM&Aにより子会社化し、事業を拡充しております。

また、その他の各事業部門につきましても依然厳しい環境が続いておりますが、投資有価証券売却益などの特別利益を計上したことにより、前期に続き当期純利益となりました。ただ依然、営業利益の段階では、黒字化に至っておりません。

今後も、グループ事業の選別・再構築を進めながら経営資源の最適な配分を図り、早期の業績回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成27年6月
代表取締役社長 細金 成光

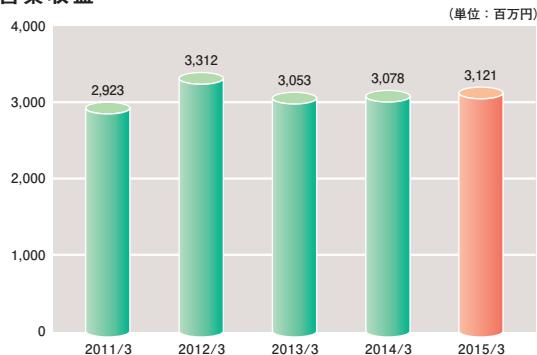
業績予想について

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向があり、業績を予測することが困難であるため開示しておりません。したがって、当社では四半期及び通期の業績につきましては、その概略がまとも次第、速報値等の公表を速やかに実施する方針です。

また、配当につきましては、通期連結業績の推移を踏まえて検討し、公表が可能となった時点で速やかにお知らせする予定です。

連結業績の推移 Highlight

営業収益



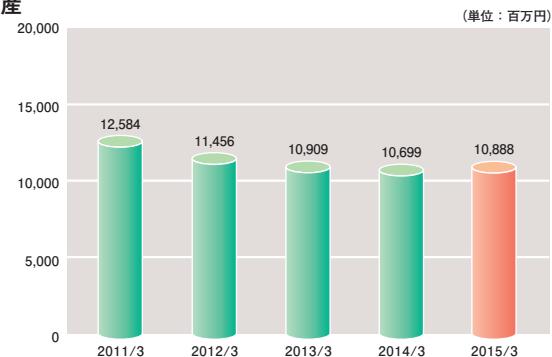
経常利益



当期純利益



純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

●連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	8,197	7,658
現金及び預金	3,441	3,976
保管有価証券	374	232
委託者先物取引差金	1,079	575
差入保証金	2,242	2,196
預託金	12	10
その他の金	1,073	669
貸倒引当金	△ 25	△ 3
固 定 資 産	7,481	7,056
有形固定資産	4,576	4,426
無形固定資産	125	146
投資その他の資産	2,778	2,483
資 産 合 計	15,678	14,714
負 債 の 部		
流 動 負 債	4,021	3,214
預り証	3,641	2,976
その他の	379	238
固 定 負 債	718	751
特別法上の準備金	50	49
負 債 合 計	4,790	4,015
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	9,110	8,962
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	888	888
自己株式	6,676	6,528
その他の包括利益累計額	△ 454	△ 454
少数株主持分	303	314
純 資 産 合 計	1,474	1,421
純 資 産 合 計	10,888	10,699
負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,678	14,714

●連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営 業 収 益	3,121	3,078
営 業 総 利 益	2,115	1,767
営 業 費 用	2,358	2,273
営 業 損 失 (△)	△ 242	△ 506
営 業 外 収 益	68	96
営 業 外 費 用	5	2
経 常 損 失 (△)	△ 179	△ 412
特 別 利 益	501	538
特 別 損 失	53	58
税金等調整前当期純利益	269	67
法人税、住民税及び事業税	39	14
法人税等調整額	△ 0	△ 0
少数株主利益	58	23
当 期 純 利 益	171	28

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 330	88
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126	△ 310
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49	167
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 506	△ 54
V. 現金及び現金同等物の期首残高	2,450	2,505
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,994	2,450

●業績の概要

当社グループは平成27年3月期において、投資・金融サービス業においては、商品市況が低迷しているなかで、営業体制の強化が顧客数と預り資産の増加に繋がったことから、当社グループの受取手数料は1,478百万円となりました。また、自己ディーリング部門は、80百万円の売買益となっております。

生活・環境事業においては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を進めるなど、引き続き収益の拡大に努め、募集手数料は90百万円となりました。これ以外の太陽光発電機・LED照明等の売上高は、太陽光発電機の取扱いが増加したことで282百万円となり、映像コンテンツ配信業務の売上高43百万円などを加えた、売上高は416百万円となっております。

スポーツ施設提供業においては、料金システムの改定や施設へのアクセス強化が功を奏し、ゴルフ場の来場者数が堅調に推移したため、売上高は441百万円となっております。

不動産業においては、ビジネスホテル、マンション等の賃貸料収入により賃貸部門は堅調に推移しておりますが、販売部門は不動産価格の高騰により収益性を重視した慎重な売買を行ったことから、売上高が599百万円となり、その他の事業を含めた営業収益は3,121百万円、営業総利益は2,115百万円となっております。

一方、営業費用は2,358百万円となり、経常損失179百万円となりました。また、投資有価証券売却益468百万円などの特別利益501百万円を計上しましたが、固定資産除却損35百万円などの特別損失53百万円を計上したため、当期純利益は171百万円となりました。

投資・金融サービス業

業界最新のシステムを導入したフジトミのオンライン商品先物取引『FITS』

顧客満足度No1を実現するためにお客様のご意見から開発されたシステムです。パソコン操作が苦手な方や既存のトレードシステムでは物足りなさを感じるベテランの方にもご満足いただける取引環境を低廉な手数料にて提供しております。お客様の幅広いニーズにお応えし、業界最多の約370の金融機関で利用可能なクイック入金やシェアが急速に拡大しているタブレットやスマートフォンにも対応しております。



<http://www.fits.cx/>

生活・環境事業

豊富な商品ラインナップより、お客様のニーズに応える保険商品をご提案します。

個々のお客様の不安や心配、計画や希望をお伺いして問題点を整理し、ご家族のライフプランから法人のリスクヘッジまで、保険を使った最適な解決策をご一緒に考えます。



株式会社フジトミ

【ご相談窓口・資料請求】

営業時間

9:00~18:00 (土・日・祝日を除く)

本社保険事業部

 0120-27-2413

TEL 03-4589-5500

Eメール hoken@fujitomi.co.jp

福岡オフィス

 0120-60-2960

TEL 092-846-2960

Eメール hoken-f@fujitomi.co.jp

広告用電設資材総合卸・LED照明環境の総合プロデュースを通じて、快適な視空間を社会に提供します。

昭和50年の創業以来、多くのお客様に支えられ、数々の広告用電設資材のご提供を手がけてまいりました。平成27年3月に、株式会社小林洋行の連結子会社となり、新たに小林洋行グループの一員として、従来の広告用電設資材総合卸に加え、省エネルギー対策や快適な視空間の確保のためのLED照明のご提案を展開してまいります。

 **株式会社 三新電業社**

株式会社 三新電業社

本社

TEL 03-5999-3434 (代)

FAX 03-5999-3477

日本橋オフィス

TEL 03-3669-7762

FAX 03-3669-3375

スポーツ施設提供業

年間を通じてフェアウェイが美しい緑の絨毯 圏央道市原鶴舞ICより約7分。
『ゴールドンクロスカントリークラブ』

エバーグリーンの広大なステージ。
ここにはプレーヤーの心を満たすすべてがある。
シックな佇まいのクラブハウスは寛ぎのひとつを、
ある時は豪快に、ある時は贅沢に満たします。
フェアウェイ・ティーグラウンドに
寒地型芝草（ペレニアルグラス）をオーバーシーティングして、
年間を通じて鮮やかな緑の芝生でプレーができます。

千葉県長生郡長南町市野々575
TEL 0470-82-5211



不動産業

多様なアプローチから不動産活用を行っております。

当社グループでは、所有する不動産を賃貸し安定した収益を確保しております。
また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、
及び、短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

人形町駅、水天宮前駅が最寄りの好立地にて

- ▶ 平成25年1月～ ビジネスホテル（相鉄フレッサイн日本橋人形町）
- ▶ 平成26年3月～ 賃貸マンション（ロイヤルコート日本橋人形町）
を稼働しております。

相鉄フレッサイн日本橋人形町
東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-4



株式の状況

平成27年3月31日現在

- 株式数 発行可能株式総数 27,000,000株
発行済株式総数 10,094,644株
- 株主数 10,307名
- 大株主

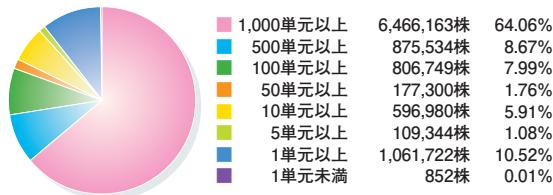
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社東京洋行	2,788	29.52
株式会社りそな銀行	463	4.90
株式会社みずほ銀行	330	3.49
共和証券株式会社	312	3.30
細金英光	283	3.00
細金成光	282	2.99
細金千恵子	170	1.80
パーシングデヴィジョン オブ ドナルドソナフキン アンド ジェンレット エイシーシー コーポレーション	161	1.70
トウヨウ セキュリティーズ アジア リミテッド アカウント フリーホープ	160	1.69
細金玲子	156	1.65

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式650千株(持株比率6.44%)があります。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況 (1単元 100株)



会社概要

- 商号 株式会社 小林洋行
 英訳名 KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
 設立 1949年(昭和24年)3月26日
 資本金 20億円
 主な事業内容 ・グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
 ・不動産賃貸業
 役員 取締役会長 山下英樹
 代表取締役社長 細金成光
 常務取締役 宮崎誠二
 常務取締役 大丸直樹
 常勤監査役 奥田啓二
 監査役 霞信彦
 監査役 加藤周二
 (注) 監査役霞 信彦氏及び加藤周二氏は、社外監査役であります。

- 連結従業員数 163名(平成27年3月31日現在)
 主要取引銀行 株式会社りそな銀行・株式会社みずほ銀行・
 三井住友信託銀行株式会社
 小林洋行グループ(連結子会社)
 株式会社フジトミ
 (東京証券取引所JASDAQ 証券コード8740)
 株式会社共和とラスト
 株式会社日本ゴルフ倶楽部
 (ゴールドエンクロスカントリークラブ運営)
 株式会社小林洋行コミュニケーションズ
 株式会社三新電業社
 看板資材株式会社

株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日まで)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座管理人である日本証券代行株式会社までご連絡ください。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同取次窓口

三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

【特別口座にて当社株式をご所有の株主様】

特別口座にて当社株式をご所有の株主様にかかる住所変更等のお届出につきましては、特別口座管理機関である日本証券代行株式会社までご連絡ください。

電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

公告の掲載

電子公告により、当社ホームページ (<http://www.kobayashiyoko.com/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号

電話 (03) 3669-4111 (代表)

<http://www.kobayashiyoko.com/>

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としておこめ券を次のとおり贈呈します。

所有株数 100株以上 1,000株未満 おこめ券 2枚
所有株数 1,000株以上 おこめ券 5枚

※おこめ券は、全国のお米取扱店・有名百貨店・スーパー・コンビニなどご利用いただけます。また、おこめ券1枚で440円分のお米とお引き換えでき、有効期限はありません。

